

平成29年度 基本評価調査

施策名	北海道150年事業の推進	所管部局	総合政策部	作成責任者	総合政策部長 佐藤 嘉大	施策コード	02 - 14
		照会先	政策局北海道150年事業室 (内線21-277)	関係課			

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

【総合計画等の位置づけ】

政策体系	大項目(分野)		中項目(政策の柱)		小項目(政策の方向性)		総合計画の指標	
		3	人・地域	(4)	ふるさとの歴史・文化の発信と継承	B	先人から受け継いだ財産を活かした新たな展開	-
北海道創生総合戦略	A4213		北海道 強化計画		新・北海道 ビジョン	C08301、C08302、C08303、C08304 C08305		
特定分野別計画等								

1 目標等の設定

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・2018(平成30)年に、本道が「北海道」と命名されてから150年目の節目を迎える。 ・2018(平成30)年に実施する記念事業の展開に向けて、具体的な事業計画の策定や効果的な事業PRなどに取り組む必要がある。 				施策目標	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道と命名されてから150年目を迎える2018(平成30)年を節目に、北海道の歴史を改めて見つめ直すとともに、歴史や芸術文化など、先人から受け継いだ財産を次世代につなげ、新しい時代の幕開けを訴える取組を道民の方々とともに展開する。 				
	施策の推進体制 (役割・取組等)	政策体系	役割等			政策体系	役割等			施策の予算額
3(4)B		[道]	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道150年事業の推進に当たり、事務局的な役割を担うほか、記念式典等プロジェクトチームのリーダーとして記念式典及び関連企画を担当 ・北海道みらい事業として、各種の事業を実施 						H27	1,000
		[市町村]	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道みらい事業として、市町村の目線により北海道150年を祝う事業の実施を検討 						H28	5,000
	[民間]	<ul style="list-style-type: none"> 主要な経済団体も道と連携して事務局的な役割を担うほか、民間企業等においては、パートナーとして実行委員会事業を実施するほか、北海道みらい事業として、企業等の目線により北海道150年事業を祝う事業の実施を検討 						H29	19,505	
		[その他特記事項]								
		上記を含む団体・機関で北海道150年事業実行委員会を設置(計87団体)								

今年度の取組	政策体系	今年度の取組	政策体系	今年度の取組
	3(4)B	<ul style="list-style-type: none"> ○北海道150年事業全体事業計画の策定(秋頃) ○北海道150年事業の認知度向上のほか、実施が決定した事業の効果的なPRのために、カウントダウンイベント、キックオフイベント等を実施(4月～) ○道民、企業、団体、市町村等様々な主体が、それぞれの目線により北海道150年を祝う「北海道みらい事業」への支援(4月～) ○全体事業計画に基づき、パートナー企業がそれぞれの経営資源等を生かした北海道150年のPRや関連事業を実施(関連事業内容は今後調整) ○道政広報を活用した北海道150年事業のPRの実施 ○新北海道史の後継史の編さんに向けた検討(道庁内体制の整備) ○道立図書館が所蔵する歴史・文化等の映像記録をデジタル化し、北海道150年事業での活用 		

<前年度意見への対応>

前年度付加意見(二次政策評価における付加意見の内容)	<p>【施策の緊急性・優先性(緊急性が高く優先的に取り組む必要)】</p> <p>北海道150年事業の推進に向けて、本道の魅力を内外に発信するとともに、平成30年に実施する記念事業などについて新たなキャッチフレーズ「その先の、道へ。北海道」を活用するなどした効果的なPR活動を一層推進するため、総務部や経済部、教育庁などとの新たな連携を検討すること。</p> <p>なお、連携に当たっては、施策間で共有する成果指標を設定すること。</p>	付加意見への所管部局の対応(H29年3月末時点)	<p>北海道150年事業の効果的なPR活動を一層推進するため、既存のワーキングチームにおける全庁的な連携のほか、赤れんが庁舎の活用などファンリティマネジメントの視点から総務部との連携、食や観光イベントの活用などの視点から経済部との連携、道立美術館活用の視点から教育庁との連携など、具体的な施策分野における新たな連携に取り組む。</p> <p>連携に当たっては、施策間で共有する成果指標を設定する。</p>

Do & Check 施策評価

1-2 取組の結果

(1) 取組の実績と成果

政策体系	実績と成果等	関連する計画等			更に取り組が必要な事項
		北海道創生 総合戦略	北海道強靱 化計画	新・北海道ビ ジョン	
3(4)B	<p>○北海道150年事業 事業計画(素案)を決定。年内に計画原案、年度末までに計画を策定することとし、民間企業等関係者と調整中。</p> <p>○北海道150年事業の認知度向上に向けて、既存イベントとのタイアップによるPR活動を実施。8月5日、9月23日には北海道150年を迎える1月1日から逆算しての150日前、100日前のカウントダウンイベントを開催予定。</p> <p>○「北海道みらい事業」「北海道150年事業応援企画」の募集及び登録を実施。</p> <p>○パートナー企業(8月1日現在 49社)が、それぞれの経営資源等を生かした北海道150年事業のPRを実施。</p> <p>○道政広報を活用し、月1回メールマガジンへの記事掲載など北海道150年事業のPRを実施。</p>	A4213		C08301、C08302、 C08303、C08304 C08305	

(2) その他の取組の成果等

国等提案・ 要望状況		施策に 関する 道民ニーズ	<p>○平成28年6月～10月 北海道150年事業の認知度に係るインターネットアンケート調査 サンプル数:117 認知度44%</p> <p>○平成29年7月31日 北海道150年事業の認知度に係る街頭アンケート調査 サンプル数:113 認知度24%</p> <p>アンケートの結果、認知度が不足しているとの課題が把握されたため、認知度向上に向けた取組を検討</p>
---------------	--	---------------------	---

平成29年度 基本評価調書

施策名	北海道150年事業の推進	施策コード	02 - 14
-----	--------------	-------	---------

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
---------------------------------------	-----------------

2 連携の状況

(1) 施策間・部局間の連携

2-2 連携の取組状況

(1) 施策間・部局間の連携

政策体系	連携内容	連携先		取組の実績と成果
		施策コード	関係部・関係課	
3(4)B	・北海道150年事業ワーキングチームを開催し、関係部局(右欄記載の関係課を含む)と情報の共有、事業の基本的な方向性や内容の検討等を進めている。	N0106	総務部総務課	○関係部局との調整が図られることにより、効果的な北海道150年事業のPR活動等につながっている。 ○具体的には、各部等の事業を通じて北海道150年事業のPR活動を実施している。(北海道150年ロゴマークの使用、チラシ配架、ポスター掲示等) ○これらの結果、パートナー企業が大幅に増加するなどの成果が現れている。 ○パートナー企業の大幅増により、北海道150年事業の道外への発信力が強化されることから、誘客の促進に繋げることが可能となっている。これを好機と捉え、観光部局とも積極的な連携を図る。
		N0314 N0315	環境生活部文化・スポーツ局文化振興課	
		N1110	教育庁生涯学習推進局文化財・博物館課	
		-	経済部観光局	
-	・上記ワーキングチームによる取組に加え、今年度から以下の取組を強化 ○道政広報を活用した北海道150年事業のPRの実施 ○新北海道史の後継史の編さんに向けた検討(道庁内体制の整備) ○道立図書館が所蔵する歴史・文化等の映像記録をデジタル化し、北海道150年事業での活用	-	総合政策部知事室広報広聴課	○月1回北海道メールマガジン「Doryoku」に北海道150年コラムを掲載するなど、道政広報を活用した北海道150年事業のPRを強化している。 ○道史編さんに向け、総務部法制文書課が中心となり、検討を進めている。 ○道立図書館が所蔵する映像記録のデジタル化については、北海道150年事業での活用を視野に、作業を進めている。
		-	総務部法務・法人局法制文書課	
		-	教育庁生涯学習推進局文化財・博物館課	

(2) 地域・民間との連携・協働

2-2 (2) 地域・民間との連携・協働

連携内容	連携先	取組の実績と成果
主要な経済団体と道が事務局を担い、計87の団体・機関が参画して北海道150年事業実行委員会において、北海道150年事業の全体調整や事業計画の策定などを実施	道内外計86団体・機関	○平成29年4月以降あらたに2団体が実行委員会に参画 ○北海道150年事業の全体調整として、事業計画策定に向けた検討を実施
実行委員会が実施する北海道150年事業を象徴する記念セレモニーや関連プロジェクト等について、実行委員会に属さない企業や団体の参画を得て実施	25社(H29.4.27現在)	○平成29年8月1日現在、49社がパートナーとして事業に参画

平成29年度 基本評価調書

施策名	北海道150年事業の推進	施策コード	02 - 14
-----	--------------	-------	---------

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

Do & Check 施策評価

3 成果指標の設定

3-2 成果指標の達成度合

他① 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか
	基準年度	h26	年度	h29	最終年度	h37					
本道からの転出超過数(暦年)	基準年度	h26	年度	h29	最終年度	h37	年度	H28	H29	進捗率	・指標の大幅な達成にどれだけ寄与したかは、平成28年度の当事業以外の効果と考えられるが、北海道150年事業の趣旨が浸透することにより、北海道の新しい価値、誇るべき価値への気づきが生まれ、ひいては北海道への人の呼び込み、呼び戻しにつながる。
	基準値	8,000	目標値	6,000	最終目標値	0	目標値	7,000	6,000	▲8000	
総務省「住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数」に基づく、本道に転入してくる人と本道からの転出する人の差(施策間連携に伴う指標)	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		実績値	3,724	-	▲4,276	
	北海道総合計画 北海道創生総合戦略		3(4)B	減少	$\frac{(\text{基準値}) - (\text{実績値})}{(\text{基準値}) - (\text{目標値})} \times 100$		達成率	427.6%	-	53.5%	

指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合		評価年度	H	達成度合の分析 ほか
	基準年度		年度	H29	最終年度						
	基準年度		年度	H29	最終年度		年度	H	H	進捗率	
	基準値		目標値		最終目標値		目標値				
	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		実績値				
							達成率				

● 本施策に成果指標を設定できない理由

● 達成度合について

	達成度合	A	B	C	D	-
	直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可

平成29年度 基本評価調書

施策名	北海道150年事業の推進	施策コード	02 - 14
-----	--------------	-------	---------

Do & Check 施策評価の一次評価結果(各部局等による評価)

5 一次評価結果

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A 100%以上	B 90%以上 100%未満	C 80%以上 90%未満	D 80%未満	- 算定不可		
3(4)B	1					A・B指標のみ	【本道からの転出超過数(A)】 ・指標の大幅な達成にどれだけ寄与したかは、平成28年度の当事業以外の効果と考えられる。 ・北海道150年事業の趣旨が浸透することにより、北海道の新しい価値、誇るべき価値への気づきが生まれ、ひいては北海道への人の呼び込み、呼び戻しにつながる。
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	
計	1	0	0	0	0	A・B指標のみ	
	1						

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○あり→対応している)	対応しているとする理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	○	北海道150年を迎える2018年に向けて、事業計画素案を決定して事業の認知度向上に努めるなど、着実に事業を進めている。
基準2～4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか		
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立っているか	○	アンケート調査を実施して道民の認知度把握に努めるとともに、事業内容に反映するなど、施策の推進に役立っている。
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携による成果を確認できるか	○	他の施策・部局との連携により、パートナー企業が大幅に増加するなどの成果を確認できている。
	施策の推進に当たり、地域・団体との連携・協働による成果を確認できるか	○	パートナー企業が大幅に増加し、連携して北海道150年事業のPRを実施するなどの成果を確認できている。
判定 (基準1が「○」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→a、それ以外→b)			a

(3)総合評価

成果指標の分析 判定(計)	取組の分析 判定	総合評価
A・B指標のみ	a	概ね順調に展開

(4) 対応方針(次年度に向けての課題と今後の方向性)

対応方針			（関連する計画等）		
対応方針 番号	政策体系	内 容	北海道創生 総合戦略	北海道強 靱化計画	新・北海道 ビジョン
①	3(4)B	・道民誰もが北海道150年を認知し、その取組に参加できるようにするための取組を推進する。	A4213		C08301、C08302、 C08303、C08304 C08305
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					

平成29年度 基本評価調書

施策名	北海道150年事業の推進	施策コード	02	—	14
-----	--------------	-------	----	---	----

Check 施策評価・事務事業評価

6 二次評価結果（知事による評価）

（1）施策評価

付 加 意 見	
---------	--

（2）事務事業評価

意見区分	整理番号	事務事業名	二次政策評価意見

平成29年度 基本評価調書

施策名	北海道150年事業の推進	施策コード	02 - 14
-----	--------------	-------	---------

Action 施策・事務事業評価

7 施策評価結果の反映（各部局等が実施）

（1）一次評価結果への対応

対応方針 番号	対 応
①	<新たな取組等> 春夏プロモーションを全道各地で実施し、北海道全体さらには道外も含め北海道150年の認知を高めるとともに、7月14日～8月26日の北海道150年ウィーク及び8月5日の記念式典への多くの道民の参加を呼びかける。 （拡充：北海道150年事業費）
②	
③	
④	
⑤	
⑥	
⑦	
⑧	

（2）二次評価結果への対応

意見区分	所管部局の対応	意見区分	所管部局の対応

平成29年度 基本評価調書

施策名	北海道150年事業の推進	施策コード	02 — 14
-----	--------------	-------	---------

Action 事務事業評価

8 事務事業評価結果の反映（各部局等が実施）

（1）一次評価結果への対応

区分 \ 方向性	見直し検討	拡 充	現状維持	縮 小	統 合	廃 止	終 了	合 計	次年度新規事業 (予定)
評価結果	0 事業	1 事業	0 事業	0 事業	0 事業	0 事業	0 事業	1 事業	0 事業
反映結果	- 事業	1 事業	0 事業	0 事業	0 事業	0 事業	0 事業	1 事業	

整理番号	事務事業名	一次政策評価 結果(再掲)	H30年度の 方向性
0504	北海道150年事業費	拡充	拡充